06 体育経営管理
8月25日 10:30
【10】10330

公共スポーツ施設の整備をめぐる行政組織の分立体制について

○沖村 多賀典（名古屋学院大学）

公共スポーツ施設の整備には、複数の中央省庁が関係している。そして、各省庁の施策の多くは、国レベルで完結するところではなく、実際の整備主体である自治体との連携の下で実施される。本研究はこの公共スポーツ施設の整備をめぐる行政組織の分立体制について、文部科学省による体育・スポーツ施設整備試点と、国土交通省による都市公園整備法という2本柱に注目し、その現状と課題を明らかにするものである。このために、①施設整備に関する制度と組織、②施設数、③予算額と国庫補助額の3点について両者の比較を行い、分立の強固さと中央地方関係という視点から考察を加えた。その結果、ア．この分立体制は社会教育法と都市計画法という異なるねらいを持った法体系に由来し、自治体の組織編成にも貫徹され、本年10月に設置予定のスポーツ施設においても統合の動きはみられないことから、スポーツ施設という観点からの一層は現状では困難であること、イ．都市公園整備法は明確な整備指標と豊富な予算・国庫補助を有しており、現都市公園内の運動施設は平成26年現在で12,507箇所あることから、スポーツ施設の整備においても重要な意味を持つこと等が明らかとなった。

A 県市町村における地方スポーツ推進計画の構成についての検討

○永田 秀隆（仙台大学）

地方公共団体は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めることがスポーツ基本法に示されている。従って、国・都道府県・市区町村におけるスポーツの推進に関する各計画の主要な施策は似通ったものが多く見られる。これら各計画に関する研究は、主に体育・スポーツ政策統合において進められてきており、これまで国や都道府県レベルの計画に関する研究蓄積があるが、市区町村レベルにおけるそれについての研究はほとんど見られない。スポーツ振興基本計画からスポーツ基本計画へと国の計画が移行し、それに伴い地方公共団体における地方スポーツ推進計画へと移行し、今後移行する動きがあるとも思われる。それら新しい計画が策定される際に、市町村は都道府県や国の計画をどのように捉え、また実際の計画にはどのように、どの程度反映しているのかを本研究では着目する。計画形成過程にも目を向け、計画の内容内の深部が追求されることが本研究の意義でもある。都道府県や国計画の参酌の実態を踏まえて、市町村計画の内容を明らかにし、さらに今後の策定や構成のあり方についての検討を試みる。

中山間地域における総合型地域スポーツクラブの経営課題
－高梁市の総合型地域スポーツクラブを事例として－

○常浦 光希（環太平洋大学）
田原 陽介（環太平洋大学）
高岡 敦史（岡山大学）

総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）の育成という行政と地域住民が一体となって取り組む活動が推進されている。総合型クラブに対する取り組みは創設・自立支援といった総合型クラブの創設・育成の促進を図る事業が現在の中心課題となっている。しかし、政治的・地理的の不利ながら中山間地域では、創設・育成に関する助成事業終了後、担い手不足等によるクラブ運営難から、そもそもクラブ運営の継続ができない現状がある。本研究では、岡山県高梁市の総合型クラブを事例として、中山間地域における総合型クラブの経営課題を明らかにするとともに、中山間地域における